

糸島市

行財政健全化計画 2019

【行政改革行動計画】

（期間 2019 年度～2020 年度）

進捗実績報告書

企画部経営戦略課

令和元年 10 月



本報告書は、「行財政健全化計画 2019」の平成 30 年度の進捗実績を報告するものです。

目 次

1 進捗実績報告書について.....	- 1 -
2 数値目標の平成 30 年度進捗実績と評価について.....	- 1 -
3 具体的取組の平成 30 年度進捗実績と評価について	- 2 -
4 財政健全化の取組の実績概要について	- 2 -
図表 2：具体的取組の進捗実績一覧	- 3 -
図表 3：財政健全化の取組の実績一覧	- 7 -

1 進捗実績報告書について

行財政健全化計画 2019 は、糸島市長期総合計画の施策推進を支え、行政改革大綱¹に基づき、本市の行政改革の具体的取組を示した行動計画です。

本計画の期間は、令和元年度～令和2年度（2019年度～2020年度）ですが、本計画は、平成28年2月策定の当初計画を基本とし、継続的な計画改訂をしてきている経過により、当初計画からの具体的取組の進捗管理が必要です。

また、中期財政計画に基づく財政運営のために、「財政健全化編」の取組の確実な実行が求められており、その進捗管理も必要です。

そのため、本計画の平成30年度の進捗実績を確認・評価しましたので、報告します。

2 数値目標の平成30年度進捗実績と評価について

本計画の総合的な成果を測る数値目標（成果指標）の平成30年度進捗実績は、図表1のとおりで、「市民満足度に関する目標」は、計画値にわずかに届かず、「市民協働に関する目標」は、計画値を上回っています。

計画値に対する実績値の達成率は、それぞれ、98.6%と119.1%であり、**評価としては、概ね良好**と言えます。

図表1：数値目標の項目一覧と進捗実績、評価

項目	実績	実績及び計画値					
		平成26年度 【基準】	平成28年度 上段：実績 (下段：計画)	平成29年度 上段：実績 (下段：計画)	平成30年度 上段：実績 (下段：計画)	令和元年度 (計画)	令和2年度 【目標】
市民満足度に関する目標		評価：-					
	市が税金を有効に活用していると感じる市民の割合 【市民満足度調査】	[4.7%]	調査未実施 (5%)	13.3% (6%)	13.8% (14.0%)	(14.5%)	[15%以上]
市民協働に関する目標		評価：-					
	市と市内の市民団体との協働事業数 【福岡県実施 協働事業実施状況調査】	[32事業]	31事業 (37事業)	57事業 (42事業)	56事業 (47事業)	(52事業)	[57事業以上]
財政に関する目標		評価：-					
	令和元～10年度までの財政健全化取組効果額総額33.1億円以上 【財政健全化編】	-	-	-	(-)	(0.15億円)	[2.67億円]

¹ 行政改革大綱：糸島市の行政改革のおおもととなるもので、第2次大綱の期間は、平成28年度から平成32年度まで。

3 具体的取組の平成 30 年度進捗実績と評価について

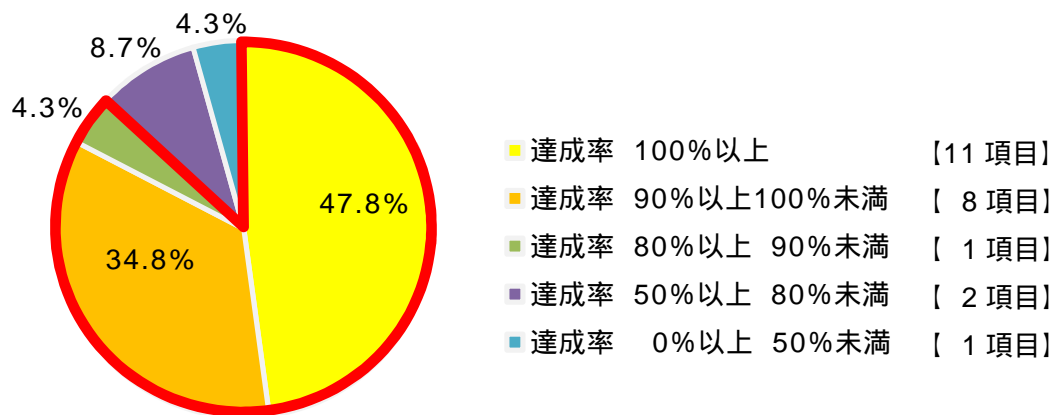
行財政健全化計画に掲載する具体的取組では、指標を設定し、達成目標及び年度ごとの計画値を定めており、それらの進捗実績等を取りまとめたものが、図表 2 です。

図表 2 中の「目標値に対する達成率」は、具体的取組の令和 2 年度（計画最終年度）計画値（目標値）に対する平成 30 年度実績値の達成率で、その割合を示したものが、下記グラフのとおりです。

達成率 80%以上が、20 指標（86.9%）となっています。

これらのことから、**具体的取組全体としては順調に進んでいると評価できます。**

グラフ：令和 2 年度目標値に対する目標達成率



目標達成率は、数値目標の設定がある 23 指標を対象に、令和 2 年度（計画最終年度）目標値に対する平成 30 年度実績値の割合を算出しています。（実績/目標）ただし、減少させる目標は、「2-実績/計画」で算出しています。

4 財政健全化の取組の実績概要について

「財政健全化編」に記載する取組については、効果額算出が令和元年度からのため、効果発現に向けた、平成 30 年度から令和元年 8 月までの取組実績の概要のみを確認し、図表 3 にとりまとめました。

今後も、引き続き、中期財政計画に基づく財政運営のために、取組を進めていきます。

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

具体的取組	計画書掲載ページ	推進部署	内容	単位	H26実績(基準)	H30計画	H30実績	R1計画	R2計画(目標)	目標値に対する達成率(H30実績/R2目標) 下落目標は、2-(H30実績/R2目標)で算出	備考	平成30年度～令和元年8月までの取組実績の概要
協働事業提案制度の検討	11	地域振興課	令和2年度時点の、市内の市民団体との協働事業(市民提案型まちづくり事業)の累計数を、131事業以上にす	事業	92	121	127	126	131	96.9%		平成30年度は、6団体が事業実施。 令和元年度は、4月～5月に事業審査・採択を行い、現在6団体が事業に取り組んでいる。
市民が利用しやすいホームページの構築	11	秘書広報課	令和元年度時点の、「市のホームページを利用しやすいと感じる市民の割合」を、85%以上にす	%	-	80.0	78.0	85.0	85.0	91.8%		平成28年度のリニューアル公開後、閲覧数は増加傾向。 (H28:4,179,175、H29:5,107,224、H30:4,865,512) 令和元年度においても、同様に推移している。
行政情報のオープンデータ化	11	秘書広報課	令和2年度時点の、公開している公共データを、6種類以上にす	件	1	4	4	5	6	66.7%	福岡都市圏共同公開	平成30年10月に公開した3項目(人口統計、避難所・避難場所、小中学校児童・生徒数)に加えて、渡船ひめしまの時刻表・料金データを平成31年1月に公開、Googleマップのルート検索でも表示されるようにした。 現在は公共施設情報及びハザードマップの公開に向けデータを整理中である。
いとしま協働サロンや市長への手紙などの広聴機能の充実	12	秘書広報課	令和2年度時点の、「市役所が、市民の意見や地域の実情などを積極的に把握し、市政に反映していると感じる市民の割合」を22.5%以上にす	%	5.6	20.0	20.3	21.0	22.5	90.2%		協働サロンについては、平成30年度に3件実施した。令和元年度は、8月末現在で申請なし。 市長への手紙は、平成30年度に35件対応。令和元年度は8月までに13件対応した。 その他、広聴の取組として、平成30年度に市長が校区区長会に出席して、それぞれの校区で懇談会を実施した(全15校区)。令和元年度は、全市民を対象に「まちづくり校区懇談会」を全15校区で実施予定。8月までに10校区で実施した。
健康づくり事業、介護予防事業の推進による社会保障費の増加抑制	12	健康づくり課 介護・高齢者支援課	令和2年度時点の、国民健康保険一般療養給付費の対前年伸び率を2.6%以下に抑制す	%	3.14	3.6	1.03	3.6	2.6	160.4%		生活習慣病重症化予防の取組みを3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)と協力して実施。 国民健康保険一般療養給付費の対前年度伸び率は、1.03%で増加しているものの、伸び率を抑制できている。 第1号被保険者数は2万9,199人で、対前年度比739人、2.6%増となっている中、要介護認定者数は4,321人で、認定率は14.8%と伸び率を抑制できている。
学校給食調理業務の民間委託の推進	13	学校教育課	令和2年度時点の、民間委託実施校を、18校にする	校	16	17	17	18	18	94.4%		平成31年度から新たに怡土小学校の学校給食調理業務を委託化した。 令和2年度から、さらに1校を委託化する方針。
図書館(本館・二文館・志摩館)への民間ノウハウの活用	13	文化課	令和2年度までに、民間ノウハウ活用の方針を決定す	-	-	検討	検討	検討	方針決定	-		図書館運営において、指定管理者制度を導入済の周辺自治体に対し、アンケート調査を実施。 また、費用対効果の検証のため、委託見積徴収。
市民協働による地域防災力の強化(住宅用火災警報器設置啓発)	14	予防課	令和2年度時点の、住宅用火災警報器設置率を、80%以上にす	%	52.0	70.0	68.0	75.0	80.0	85.0%	[総務省HP]住宅用火災警報器の設置率等の調査結果(各年6月1日時点)	火災予防週間や各種行事等において、消防本部と糸島市女性防火クラブ連絡協議会が連携し普及啓発活動を行った。 また、住宅に対する設置義務化から10年を迎えたことから、県下消防本部一斉のキャンペーンを実施し、本市においても県下統一チラシの配布や、消防本部でのイベントで啓発用品等の配布を行った。 (設置率は、国の調査であり、市内世帯を無作為に抽出して調査を行っているため、抽出対象により、大きく変動することがある。)

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

具体的取組	計画書掲載ページ	推進部署	内容	単位	H26実績(基準)	H30計画	H30実績	R1計画	R2計画(目標)	目標値に対する達成率 (H30実績/R2目標) 下落目標は、2-(H30実績/R2目標)で算出	備考	平成30年度～令和元年8月までの取組実績の概要
人員管理の適正化	15	総務課	平成31年4月時点の、正規職員数を、540人(うち消防職100人)にする。	人	574	547	547	540	540	98.7%	各年4月1日時点職員数	平成31年4月1日時点の組織上の人数は542人であるが、他団体からの派遣職員2人及び任期付職員1人を除くと、539人となり、目標を達成した。(平成31.4.1完了)
風通しの良い職場環境の構築	15	総務課	令和2年度時点の、各課等の健康リスクを表す集団分析の結果が、平成28年度より悪化している職場の数を0にする。(10人未満の職場を除く。)	職場	-	13	12	6	0	8.0%	進捗率を算出	平成28年度と比較して悪化している課等は12だった。結果の活用を行い、職場環境改善につなげていきたい。今年度も実施に向けて準備中。
効果的な職員育成研修の実施	16	総務課	令和2年度時点の、「希望制」研修(市町村研修所の選択研修や市町村アカデミー、自治大学校等の研修施設開催分含む)の本市の定員に対する受講者の割合を、100%にする。	%	-	98.0	91.1	99.0	100.0	91.1%		福岡県市町村職員研修所の選択研修や市町村アカデミー、自治大学校等の研修施設への派遣には123枠中112人の参加であった。募集方法の見直し、希望に合う研修への申し込み等で参加率を増やしていきたい。今年度も空きが出ている研修は、年度途中も追加募集を行っている。
行政評価の充実(事務事業・施策評価、外部点検等の継続実施)	16	経営戦略課	令和2年度時点の、施策評価の施策ごとの総合評価について、「順調」(区分A)と「概ね順調」(区分B)の割合の合計を、98%以上(65施策以上)にする。	%	-	92.4	89.4	95.0	98.0	91.2%		平成30年度は、施策評価(全66施策)、事務事業評価(実施計画事業を中心に220事業)を平成31年1月に公表し、令和元年度は、全66施策、223事業の評価を平成31年4月から5月に実施し、今後、公表を行う。 外部点検は、平成30、令和元年度とも、8月に2施策の点検を、行政改革推進委員会の外部点検部会で実施し、令和2年度は、休止し、制度見直しを行う。 市民満足度調査は、平成30年度調査の報告書を、平成31年1月に公表した。
行政評価を活用した、より効果的な予算編成手法の検討	17	財政課 経営戦略課	令和元年度末までの手法検討と、令和2年6月までの制度構築で、第2次長期総合計画初年度である令和3年度に向けた予算編成から、段階的に組み込む。	-	-	検討	施策ごとの満足度・重要度の把握	検討	制度構築	-		経営資源配分の基準のひとつとして活用することを想定し、平成30年度市民満足度調査で、市民が考える施策ごとの満足度と重要度を把握した。 令和元年度施策評価実施依頼において、施策評価の「今後の方向性」について、コスト増大施策が多くならないよう、重点化を図る等、高いコスト意識で評価するよう促した。 令和2年度実施計画要求案件報告において、該当事業の優先度、総合評価を記載するよう、様式変更した。 財務会計システムの登録事業に、長期総合計画の該当施策を入力できるようにし、該当施策の仮入力を行った。
仕事総点検の結果に基づく改善・改革の実行	17	経営戦略課	令和元年度時点の、歳出削減効果額(H26比較)を、1.7億円/年にする。	億円	-	1.2	1.2	1.7	1.7	70.6%		平成30年10月と令和元年8月に、各年度の改善状況のモニタリングを実施し、モニタリング結果と部付派遣職員等の活用を合わせた効果額は、約1.2億円/年であった。 平成30年度調査時点で、当初改善方針決定212案件中、改善実施済172件、従来どおり7件、改善未実施33件となった。 令和元年度は、改善未実施33件のモニタリングを実施した。 派遣職員は、平成30年度に引き続き8部に配置。(時間外勤務手当決算額H28:2.23億円 H29:2.15億円 H30:1.81億円)

図表2：具体的取組の進捗実績一覧

具体的取組	計画書掲載ページ	推進部署	内容	単位	H26実績(基準)	H30計画	H30実績	R1計画	R2計画(目標)	目標値に対する達成率 (H30実績/R2目標) 下落目標は、2-(H30実績/R2目標)で算出	備考	平成30年度～令和元年8月までの取組実績の概要
国民健康保険医療費適正化対策	18	国保年金課	令和2年度時点の、医療費適正化対策による効果額(医療費等の削減額)を、3.28億円にする。	億円	1.89	2.99	3.15	3.12	3.28	96.0%		レセプト内容点検件数：平成30年度4,368枚、令和元年度1,520枚 後発医薬品普及促進支援通知件数：平成30年度1,689件、平成31年度569件 訪問健康相談件数：平成30年度44人、令和元年度取組中
市税等(市税及び国民健康保険税)の収率向上	18	収税課	令和2年度時点の、市税等現年度収率を、99.1%以上にする。 令和2年度時点の、市税等滞納繰越額[少ない方が良い]を、3.5億円以下にする。	% 億円	99.0 7.2	99.0 3.6	99.4 3.0	99.0 3.55	99.1 3.5	100.3% 114.3%		平成29年度国民健康保険税の現年度収率が、前年度より低下したため、平成30年度より滞納者の実態把握や財産調査のため検索日数及び件数を増加し、滞納処分を強化した。また、公売会や期間入札を実施することで、収率の向上や滞納繰越額の削減ができた。
介護保険料の収率(率)向上	19	介護・高齢者支援課	令和2年度時点の、普通徴収(現年度)収率を、93.4%以上にする。 令和2年度時点の、滞納繰越額[少ない方が良い]を、940万円以下にする。	% 万円	93.4 1,030	93.4 940	93.7 927	93.4 940	93.4 940	100.3% 101.4%		の現年度介護保険料の初期催告を強化し、現年度収率を向上する事により、の滞納繰越分介護保険料の抑制を行った。 同時にの滞納繰越分収率向上のため、滞納処分の差押及び差押を前提とした交渉を強化し、平成30年度差押件数49件(前年度比+31件)を行った。それにより、前年度より滞納繰越収率・額共に大幅に増加した。
後期高齢者医療保険料の収率(率)向上	19	国保年金課	令和2年度時点の、現年度保険料(特別徴収を含む。)収率を、99.0%以上にする。 令和2年度時点の、保険料滞納繰越額[少ない方が良い]の増加を抑制し、710万円以下にする。	% 万円	99.1 605	99.0 710	99.3 693	99.0 710	99.0 710	100.3% 102.4%		平成30年度は、催告書3回発送、戸別訪問80回、電話催告52回を実施した。 令和元年度8月末現在、戸別訪問31回、電話催告19回を実施した。
保育料の徴収率向上	20	子ども課	令和2年度時点の、現年度分収率を、99.0%以上にする。	%	98.5	99.0	99.3	99.0	99.0	100.3%		財産調査を実施。調査に基づく協議。納付意思のない滞納者への滞納処分を実施。
市営住宅使用料の徴収率向上	20	施設管理課	令和2年度時点の、滞納繰越の収率を、422万円以上にする。	万円	412	422	205	422	422	48.6%		平成30年度に、支払請求の訴訟(勝訴)を実施した滞納者への今後の強制執行等の取組みについて、令和元年8月に、先進地視察(北九州市・直方市)を行い、今後の対応について検討をした。他の滞納者についても、収率向上のために、電話・訪問等の取組みを継続していく。
下水道事業受益者負担金・分担金の収率向上	20	業務課	令和2年度時点の、現年度分収率を、95.5%以上にする。	%	94.5	95.1	97.2	95.3	95.5	101.8%		平成30年度は、目標値を2.11ポイント上回った。令和元年度は、平成30年度の収率より厳しい状況だが、目標値の達成に向けて更なる向上に努める。

図表3：財政健全化の取組の実績一覧

財政健全化の取組	計画書掲載ページ	推進部署	内容	単位	R1計画	R2計画	平成30年度～令和元年8月までの取組実績の概要
【財政健全化R1～】 市街化区域と地区計画における住宅地開発	23	都市計画課	市街化区域内の大型の住宅団地開発（名切地区）や、市街化区域隣接地区の地区計画に基づく、菜園付分譲住宅開発（志登布田地区、板持基の本地区）を促進する。 [固定資産税収の増加]	百万円	0	0	名切地区：平成31年4月開発完了公告（65区画） 建築着手17戸 志登布田地区：平成30年8月開発完了公告（40区画） 建築着手18戸 板持基の本地区：開発中
【財政健全化R1～】 企業誘致	23	商工観光課	企業立地推進計画に基づく、企業誘致を進める。 [固定資産税収の増加]	百万円	0	0	平成30年度に、企業立地推進計画で定める区域に3社操業を開始した。 また、前原IC地区北産業団地内で4社、前原IC南産業団地で1社、糸島リサーチパークで1社、その他指定区域で1社、合計7社と企業立地協定を締結した。令和元年度に4社の操業、令和2年度以降に3社の操業に繋げる。
【財政健全化R1～】 漁業振興(カキ小屋整備)	23	農林水産課	漁業振興のための岐志、船越のカキ小屋整備を支援する。 [固定資産税収の増加]	百万円	0	2	平成30年度に、岐志漁港カキ小屋の実施設計に対する補助を行った。 令和元年度に、岐志漁港カキ小屋の建築工事に対する補助を行い、9棟のカキ小屋が操業予定である。
【財政健全化R1～】 ごみ袋料金の見直し(一般用・事業所用)	23	生活環境課	特に、他自治体と比較し、著しく安価な、事業所用指定袋の料金を中心に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。 [ごみ処理手数料収入の増加]	百万円	0	40	事業所用ごみ袋料金について、平成30年度に糸島市廃棄物審議会に諮問し、答申を受けた。その結果を尊重し、令和元年6月定例議会に改正条例案を上程し、可決された。令和元年10月1日に事業所用ごみ袋料金の改定実施。 10月1日収集分から、可燃専用袋（大）10枚入を162円から935円へ、リサイクル袋10枚入を140円から660円へなど。
【財政健全化R1～】 公共施設使用料の見直し(応分負担・減免)	24	公共施設マネジメント推進室	受益者負担の適正化と公共施設維持費の確保のために、公共施設使用料設定の基本方針を策定し、使用料見直しを行う。 [使用料収入の増加] 段階的に見直しを行うため、見直し後5年後に、再度見直しを行う。	百万円	0	3	福岡都市圏16市町に対し、受益者負担に関する方針等の策定状況及び使用料算定基準等に関する調査を実施。受益者負担の適正化に関する方針（案）を作成中。
【財政健全化R1～】 基金の有効運用 [想定運用収入]	24	会計課	積み立てている基金（財政調整基金等）を効果的に運用する。 [運用益収入の増加]	百万円	0	50	財政シミュレーションでは、令和2年度に債券運用額を30億円、運用収益49,500千円（30億円運用で、利回り1.65%）となっている。しかし、令和元年度に入り低金利がさらに進行（8月時点の20年債利率0.1%）したため、新規債券の取得を見送っている状況である。 なお、運用益収入を上げるため保有債券のうち低利率の公共債2億円分を売却（利息収入1,230千円）したところであるが、代りに取得する債券については前述のとおりである。
【財政健全化R1～】 市有財産の有効活用・処分	24	管財契約課	公共施設マネジメントの推進で、市が保有する必要性が、低くなった施設や土地の有効活用・処分を進める。 [売却・賃料収入の増加]	百万円	0	0	平成30年度は市有地の売払いを21件実施。令和元年度も未使用財産の売却処分、市有財産の有料貸付け及び施設に掲載する有料広告の募集等により自主財源の確保に取り組む。
【財政健全化R1～】 市営住宅敷地の売却による財産収入増	24	施設管理課	老朽化した市営住宅の一部について、住み替え等により、入居者が退去した後に解体、処分する。 [売却・賃料収入の増加]	百万円	0	0	老朽化した市営住宅の現入居のうち3世帯に対し、令和元年8月に住み替えに係る第1回目の交渉を実施した。住み替え完了に向け、今後も交渉を継続予定。
【財政健全化R1～】 ふるさと応援寄附の拡大[想定寄附額]	24	地域振興課	返礼品や広告活動等を充実させ、寄附金収入を増加させる。（目標寄附額：8億円/年） [寄附金収入の増加] 効果額は、[想定寄附額] から、2019年度4億円、2020年度からは5億円（いままでの想定寄附額）を差し引いた額の35%としている。（寄附額の約65%を経費と想定するため。）	百万円	540	650	平成30年8月に寄附額向上業務に関する業務委託契約を行い、各ポータルサイトのブラッシュアップ、返礼品提供事業者の拡大と併せて、九州大学との連携SNSを活用した情報発信を行い寄附金増額に繋げた。

図表3：財政健全化の取組の実績一覧

財政健全化の取組	計画書掲載ページ	推進部署	内容	単位	R1計画	R2計画	平成30年度～令和元年8月までの取組実績の概要
【財政健全化R1～】 残骨灰夾雑物(金・銀・プラチナ等)の売却	24	生活環境課	斎場の残骨灰に含まれている、夾雑物(金・銀・プラチナ・パラジウム等の貴金属)の売却を進める。 [売却収入の増加]	百万円	2	2	他市町村の状況を調査し、仕様書を作成している。
【財政健全化R1～】 時間外・休日勤務手当の抑制	25	総務課	業務の見直しで、効率的に仕事を行うことで、時間外・休日勤務を抑制し、その手当を削減する。 [時間外勤務手当の削減]	百万円	35	39	平成29年12月から「糸島市働き方改革の取組方針」に基づき、時間外勤務の縮減に取り組んでおり、現在も継続して取り組んでいる。 (ノーマル残業強化、庁舎の一斉消灯(PCシャットダウン等)) 基準年度；H29実績(一般会計) [H29実績]支給額215,069,789円 [H30実績]支給額181,939,010円 対H29比：支給額 33,131千円
【財政健全化R1～】 二丈・志摩証明発行窓口の廃止	25	市民課	コンビニエンスストアでの諸証明発行を推進し、二丈・志摩証明発行窓口を廃止する。 [人件費の削減]	百万円	0	9	令和元年7月 議会説明終了 令和元年8月 代表区長会、二丈、志摩地域6校区区長会説明終了 令和元年9月 広報、隣組回覧にて周知
【財政健全化R1～】 清掃センター旧処分場浸水放流対応	25	生活環境課	平成11年度に埋め立てを終了した清掃センター処分場について、環境改善で、雨水処理等の放流ができる状況になってきたため、し尿処理場での処理から、放流に切り替える。 [処理経費の削減]	百万円	0	10	地元行政区と、放流に関する覚書の締結に向けた協議を重ねている。
【財政健全化R1～】 し尿処理センターの太陽光発電	25	生活環境課	太陽光発電で、し尿処理センターの電気の一部を賅う。 [電気代の削減]	百万円	4	4	平成30年度に、太陽光発電設備(219KW)を設置し、運用を開始している。
【財政健全化R1～】 公共下水道事業の計画見直し	25	下水道課	近年の豪雨時の浸水状況や他機関での雨水管整備状況等を調査・検証し、雨水事業の当初計画を見直す。 [整備費用の削減] 効果額は、2018(平成30)年9月の長期事業計画の見直しで、削減することとした事業費	百万円	0	0	二丈福吉地区について調査・検証し、令和元年度に整備方針を決定した。
【財政健全化R1～】 国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金	25	国保年金課	国民健康保険制度改革における法定外繰入金の解消の方向性に基づき、一般会計からの繰出金を削減する。 [繰出金の削減] 効果額は、2018(平成30)年度当初予算と比較したもの。	百万円	100	100	法定外繰入金のうち、国民健康保険事業特別会計の財政安定化目的の繰入金は、平成30年度当初予算において、1億円を計上していたが、減額補正を行い5千万円のみを繰り入れた。平成31(令和元)年度当初予算においては、財政安定化目的の繰入金は計上していない。 その他の法定外繰入金として、実施計画事業である特定健診実施に係る個人負担金分(1千円/人)の繰入金(平成30年度：3,579千円)については、今後も継続して繰入を行っていく予定。